

# ハワイの高齢者介護を支える フィリピン人移民

——「オーナー居宅ケアホーム」を営む女性たちのライフ・ヒストリー——

大 野 俊

**要旨** 米国の中でも高齢者の割合が高いハワイ州では、体が不自由になった高齢者を自宅に居宅させて世話をするコミュニティ・ケア・フォスター・ファミリーホームなどの「オーナー居宅ケアホーム」が極めて多い。その経営者は、フィリピン人移民一世、中でも女性であるケースが大半である。筆者は現地で当事者インタビューを中心にその実情を調べたが、親族呼び寄せの「家族連鎖移住」でハワイに移動したケースが目立った。自宅で家族の世話もしながら収入を得られ、生活空間にゆとりのあるマイホームを持てることが大きなインセンティブになり、フィリピン人移民の間に広がったビジネスであることもわかった。要介護高齢者を「拡大家族」として進んで受入れるフィリピン人独特の価値観も高齢者ケアホーム業を寡占する要因になっている。ただ、移民二世代になる彼らの子供たちはこうした業務を敬遠する傾向があり、ホーム・ビジネスの将来には不確実性が伴う。

キーワード：ハワイ、フィリピン人移民、居宅ケアホーム

## Filipino Immigrants Assuming the Leading Role in the Aged-Care Industry in Hawaii: Life Histories of Filipinas Managing “Owner’s Residential Care Homes”

OHNO Shun

**Abstract** In aging Hawaii, there are a number of “owner’s residential care homes” such as community care foster family homes accommodating disabled elderly. Most of the care homes are managed by first-generation Filipino migrants, especially female migrants. Based on the author’s field research in Hawaii, he found that many of them have settled in the form of “family chain migration” after they were brought over by their relatives residing permanently in Hawaii.

He also came to know that the above business has spread among Filipino migrants who considered that it would generate their family income by working at

ハワイの高齢者介護を支えるフィリピン人移民—「オーナー居宅ケアホーム」を営む女性たちのライフ・ヒストリー—

home and make possible to own their larger home. Behind Filipino migrants' dominance of care home businesses in Hawaii, there is Filipinos' specific sense of value for willingness to accept elder persons as members of their "extended family". However, their children tend to avoid succeeding this business from their parents. It can be said that the future of residential care home industry in Hawaii is uncertain.

**Key Words:** Hawaii, Filipino migrants, residential care home

## はじめに

2020年から2022年にかけて全世界的な拡大を続けた新型コロナウイルスの感染は、世界各地の高齢者向けの介護施設でクラスター感染を引き起こし、多くの入所者が亡くなる惨事があった。介護施設で最も多くの死者を出した国が米国である。米政府機関の疫病管理予防センターは2023年12月24日時点で、米全土のナーシングホーム（他の長期療養介護施設も含むとみられる）で入居者累計190万9,721人が感染し、うち17万603人が死亡したとの統計を発表している（Centers for Medicare & Medicaid Services, 2023）。ハワイ州でも一時期、クラスター感染を起こした施設が複数ある。2020年8月～10月に長期療養介護施設で計57名の入居者が亡くなっている。だが、それ以降の半年間は累計死者数が9人ととどまるなど、全米の中では比較的感染を抑制できた州である（大野、2023：81-85）。

筆者は2020年12月上旬から翌年3月初旬までハワイに滞在し、ハワイ大学公衆衛生研究所に外部教授として在籍した。その間、ハワイ州の各種の長期療養介護施設がコロナ禍で直面した諸問題などについて施設経営者へのインタビューを中心に調査を実施し、その成果の論文を本紀要第44号で発表した（大野、2023参照）。その調査を通してハワイ各地の介護施設や医療機関で未知の疫病と戦う第一線の労働者の多くがフィリピン人移民やその子孫（フィリピン系アメリカ人）であることに関心を深め、その事情についても調べた。

本論は、ハワイで高齢者介護に従事する人材（雇用者と被雇用者）がフィリピン系に偏っている理由やその歴史的背景に焦点を当てる。その解明のため、オアフ島やハワイ島で、経営者の居宅で高齢者が一緒に暮らす「オーナー居宅ケアホーム」を営むフィリピン人移民7名に原則、対面でインタビューをした（うち1名はオンライン面談）。

まず第1章で上記関連テーマの先行研究を紹介し、すでに明らかになってい

ることを示す。第2章ではハワイへのフィリピン人移民の歴史を振り返り、第3章でそのフィリピン人移民コミュニティの現状とそこでのヘルスケア業種を含む職業の傾向などを検証する。第4章でハワイの高齢者ケア産業を支えるフィリピン人移民の実情を述べ、第5章では居宅ケアホームを経営する4人のフィリピン人移民女性のライフ・ヒストリーを紹介する。最後の第6章ではライフ・ヒストリーを分析し、居宅ケアホームの経営がフィリピン人移民のほぼ寡占状態になっている理由や今後の展望などについて述べる。

## 1. 「住宅型ケアホーム」経営のフィリピン人に関する先行研究

本テーマに関しては、英語論文の先行研究がいくつかある。フィリピン人移民が経営者であるケースが圧倒的に多い住宅内の介護施設、コミュニティ・ケア・フォスター・ファミリー・ホーム（本論の3章で詳述）については、社会学者のKathryn Braunらによるフォスター・ファミリー（里親家族）28名対象の1988年の聴き取り調査がある。このうち22名がフィリピン系で、1980年代からフィリピン系がこのビジネスの中心であったことを示す。仕事の責任は「ちょうど良い」が25名、報酬は「おおむね良い」が24名、仕事の満足度は「とても満足」が22名、「いくぶん満足」が6名と、このシステムが比較的うまく機能していることを示す結果が出ている（Braun *et al.*, 1988）。

フォスター・ホームより受入数やや多い成人住宅型ケアホーム（本論の3章で詳述）については、フィリピン人女性経営者173人への電話インタビュー調査が2000年代に実施された。その96%がフィリピン生まれの移民一世で、この職業で「最良のこと」として「高齢者と働ける」（55.4%）と「子供・家族と一緒に時間を送れる」（49.1%）が最も多かった。「最悪のこと」は「（1日）24時間拘束の仕事」（79.4%）が最多との結果が出ている（Browne *et al.*, 2007）。

また、ハワイ在住の社会学者、Cullen Hayashidaは2019年に北九州市で開かれた外国人ケアワーカーのワークショップで、ハワイのケアホーム産業でフィリピン人が支配的である背景について報告している。それによると、太平洋戦争前にフィリピン人の農業労働者が多数、ハワイに移住したが、高齢化した男性がかなり年下の同胞女性と世帯を持つ現象が起き、女性たちがケア・ホーム・ビジネスに従事したという。また、スペイン植民統治時代にフィリピン市民の間に根付いたコンパドラスゴ（実親と代親の関係や儀礼的な共同親子関係を指す言葉）や、「ハシエンダ」と呼ばれる大農園所有者が「カサ」と呼ばれる大きな家屋に家族でない者も受入れる「拡大家族システム」が存在したことも影

響しているとの見方を「仮説」として示している (Hayashida, 2019)。

一方、ハワイにおけるフィリピン人介護従事者の実情に言及した日本語論文は、筆者が本紀要で発表した「ハワイの長期療養介護施設がコロナ禍で直面した諸問題——施設経営者らとの面談を踏まえての考察——」(大野、2023) など極めて少数である。以下の章では、Hayashida の指摘にもあった戦前期ハワイへのフィリピン人移民の歴史を振り返る。

## 2. 「サカダ」から始まったフィリピン人のハワイ移住

ディアスポラ (Diaspora) はもともと、パレスティナ以外の地に離散したユダヤ人を指す言葉であった。しかし、近年は差別され続ける離散した人々というイメージは薄れ、「世界各地に離散しつつも祖国に関心を持ち続ける国際移民」(樽本、2009: 52) などと定義されている。戦前期ハワイへのフィリピン人移民は低賃金の契約労働者が大半で、社会学者のロビン・コーヘン (2001) によるディアスポラ分類に従えば、「労働ディアスポラ」が主役であったと言える<sup>1)</sup>。

最初のフィリピン人労働者グループがハワイに渡航したのは1906年である。ルソン島北部イロコス地方 (次ページで詳述) の男性15人で、以後、彼らのような契約労働者は「サカダ (*sakada*)」と呼ばれることになる。この言葉は、スペイン語で「連れてこられる (taken)」を意味する「*sacadas*」が語源で、ハワイやフィリピンでは低賃金の移住労働者を意味する言葉として広く使われている。

フィリピン群島は、1898年の米西戦争で勝利した米国がそれまでの植民国スペインから約2,000万ドルで譲渡を受けた。以後、米国は比米戦争 (1899年～1902年) での勝利を経て、フィリピンが独立を果たす1946年までのうち日本の軍事占領期 (1941年～1945年) を除く約40年間、フィリピンを植民統治した。一方、ハワイは1898年に米国に併合され、1900年には米国の準州になった。フィリピンとハワイはほぼ同じ時期に米国の支配下に置かれ、米国が割当て移民制導入の1924年移民法を施行以降もフィリピン人はハワイや米本土への移動の自由を有した (岡田、2016: 4)。このため、ハワイの砂糖産業の隆盛時にはフィリピンから大規模な農業労働者の受入れが進んだ。

中国人や日本人の契約労働者のあとにハワイにやって来たフィリピン人のサカダは当初、現地で「キャンプ (野営地)」と呼ばれる場所で粗末な家屋で暮らしながら、1日10～12時間の長時間かつ低賃金の労働にあたった。ハワイ砂糖農園主協会 (以後、英語頭文字の「HSPA」と表記) に属す雇用主たちは、

フィリピン人の中でも教育のある者は「トラブル・メーカー」になる可能性があるとして、読み書きもろくにできないような学校教育を受けていない労働者を好んでハワイに招いた。同協会が1906年から1930年までにハワイに招いたフィリピン人の累計は約12万人にもものぼる (Aquino, 2006a)。

農園では長時間の肉体労働が求められることから男性労働者が好まれた。1909年から1929年の間にやってきたフィリピン人農業労働者は、男性が88,791人に対して女性は8,655人と十分の一以下で、性比は極めてアンバランスであった。フィリピンの出身地にも偏りがあった。例えば、1928時点で74,009人のフィリピン人が受入れられているが、ルソン島北部の北イロコス州が23,204人、南イロコス州が11,696人、パンガシン州が6,619人、ラ・ユニオン州が3,094人である。この4州はイロコス地方 (Ilocos Region) と呼ばれ、イロカノ語 (Ilocano) がリンガ・フランカである。この4州のフィリピン人の合計は44,613人で、この年のフィリピン人全体の60%を占めていた (Aquino, 2006b)。

イロカノ語が主流の地域の土着民は民族名もイロカノである。彼らのハワイ渡航が極めて多かったのは、イロコス地方では農業以外に有力な産業がなく、全体に貧しいために国内外への出稼ぎ志向が強かったことが一因である。ハワイでイロカノは勤勉な民族とみられ (Hayashida, 2019)、雇用者に歓迎されたことも理由であろう。

太平洋戦争終結翌年の1946年には約6,000人もフィリピン人サカダ (大多数はイロカノ) がハワイに到着した。これは、それまで労働条件改善の大規模ストライキが日比の労働者の連携で進んだ経験を踏まえ、HSPA側が日米戦争で高まったフィリピン人の反日感情を利用して両国の労働者間の団結心を断ち切ろうとの意図があったとされる (Alegado, 1991: 19)。

その後の1960年代、砂糖とパイナップルを中心とするハワイの農業は、新興国で生産される同種の農産物との価格競争に勝てずに斜陽化が進み、海外からの農業労働者需要はなくなってしまう。その一方で、ハワイではこの前後から観光が産業の中心に移行した。それまでにハワイに入国のフィリピン人のうち特に米軍に仕える仕事をした者の多くは米国に帰化し、永住者になった (*Ibid.*, 18)。このうち観光産業に従事するフィリピン系も多かったとみられる。

その後、フィリピン人移民の新たな波がハワイを襲うのは、1965年の米国の改正移民法の導入以降である。この法律では、先に渡米した移民の存在で離散した家族の呼び寄せ枠を設定し、また特定の職能を持つ人を採用する雇用枠が設けられた (厚生労働省大臣官房国際課, n.d.: 34)。これによって、全米でフィリピンからの家族呼び寄せが急増し、フィリピン人の専門職・技術職の労働者

の大量流入も起きる。1965年から1985年の間に累計で約67万人のフィリピン人が米国に流入した。この多くが家族呼び寄せの移住で（Alegado, 1991: 22）、「家族連鎖移住（family chain migration）」と呼ばれる（Caces, 1985）。

1990年の米国国勢調査によると、ハワイを含む米国内に住むフィリピン人の人口は約170万人に膨れ上がった。このうちの71%は、改正移民法導入の1956年以降にやってきた人たちで、職種としては看護師、医師、教員、エンジニアなどが多かった。1965年から1977年までの間に渡来したフィリピン人の85%は専門職で、女性が過半数を占めた（Aquino, 2006a）。

ハワイで育った高学歴のフィリピン人移民の子孫からは、ハワイの各界で活躍する人材が生まれた。ベンジャミン・カエタノ（Benjamin Cayetano）は1994年に全米初のフィリピン系州知事となり、2期8年間、ハワイ州知事を務めた。フィリピン系からは、過去に州議会下院や上院の議長も誕生している。

後述するように、多民族社会のハワイでフィリピン系は白人系、日系と並んで数的に優勢な民族である。フィリピン系は同じ民族としての統一の欠如が多年の問題とされている（*ibid.*）。同じフィリピン人でも、ルソン島北部のイロカノ、ルソン島中部中心のタガログ、フィリピン諸島中部・南部に多いセブアノなど、出身地域によって言語や文化が異なり、地域アイデンティティが国民的アイデンティティに勝る場面もあるようである。このことは、ハワイが米国の州に昇格した1959年以降、8人が州知事の職に就き、日系人はこれまで2名（ジョージ・アリヨシとデイビッド・イゲ）が知事として計20年間、ハワイを統治したのに対し、人口面で優位に立つフィリピン系はまだカエタノしか知事として輩出していないことと関連がある、との指摘もある。

前述のように、ハワイへのフィリピン人移民はイロコス地方出身者が多い。この地方は人口過密のうえ、フィリピンの中では都市化の度合いが低く<sup>2)</sup>、就業機会が限られている地方である。フィリピン系住民に占めるイロカノ系の割合についての調査はないとみられるが、各種の文献では全体の80～85%と言及されている。近年のフィリピン人移民も大半はイロカノとみられている（Aquino, 2010）。

### 3. フィリピン系コミュニティの現状とコロナ禍の影響

ハワイの人口は2023年7月1日時点で、143万5,138人と推定されている。その人種（race）の内訳はアジア人のみの血統（one race）が37.1%と最も多く、次いで白人のみの血統（one race）が25.2%、二つ以上の人種の血を有する者（two races）が24.7%と多かった（United States Census Bureau, 2023a）。ハワ

イで最も多いアジア人の内訳は、2018年の調査によると、フィリピン人だけの血統のフィリピン系 (one race) が22万315人と最も多い (United States Census Bureau, n.d.)。このうち海外生まれは11万9,521人で、全体の54.3%を占める。対照的に、日本人のみの血統の日系人は、16万3,174人のうち海外生まれはその12.7%にすぎない。フィリピン系は海外生まれのうち63.4%を占める7万5,821人がすでに米国籍で、帰化率は極めて高い。フィリピン系市民の性比は女性が51.8%で、男性よりも3.6ポイント高い (*ibid.*)。

この理由としては、女性の労働者の割合が高いサービス、教育、ヘルスなどの産業に従事しているフィリピン系女性が多いためとみられる。2000年の米国国勢調査によると、民族グループ別職業でみると、ハワイのフィリピン系はサービス業従事者が30.8%を占め、最も多かった。2番目に多い産業は販売・事務所で27.7%、3番目は管理・専門職で18.3%だった。管理・専門職は、白人だと全体の43.8%、日系は36.9%で、この2民族グループの割合の高さが目立った。これらの職業を産業別でみると、フィリピン系の就業で最も多いのは、芸術・娯楽・宿泊・食料サービスで、全体の22.5%を占め、 코리아系の23.1%に次ぐ高い割合だった。2番目に多い産業は、教育・ヘルス・社会サービスで16.5%、次いで小売業の13.4%が多かった (中鉢, 2007: 43)。

ハワイの総人口の三分の二を占めるオアフ島の中で、フィリピン人が最も集住すると言われるのが、ホノルルのダウンタウン西隣に位置するカリヒ (Kalihi) 地区と、その西方に位置するワイパフ (Waipahu) 地区である。

カリヒ地区は、フィリピンの食材店やフィリピン食レストランなどフィリピン人やその子孫向けの商店が多いことから「リトル・マニラ」の呼び名がある。フィリピン人ほかの新来の移民がそこに住む親族らを頼ってハワイで最初に定住し、その後、別の場所に移転するケースも多いことから、「過渡の場所 (Place of Transition)」と呼ばれることもある (Okamura, 1991: 63)。

Data USAの2021年のデータによると、カリヒを中心とするヌウアヌ (Nuuanu)・カリヒ・プマ (Puma) 地区の住民11万3,464人のうち、フィリピン生まれが1万8,662人いて、全体の16%を占める。これ以外にハワイ生まれのフィリピン系住民も多い。この地域では、住民の45.1%が家庭で英語以外の言語を主要言語として使っているが、そのうちタガログ語を主要言語としているのが18.1%、ほかにイロカノ語やハワイ語など太平洋各地のオーストロネシア系言語を使っている住民が42.2%もいる。職業の産業別では、レストラン・食品サービスが12.4%で最も多く、次いで旅行者宿泊業 (6.5%)、一般病院・特別職 (5.1%) が多い。このほか、ヘルスケア・サービス関連業種に従事する住民の約5%いる。後述する住宅型ケア施設(熟練看護を提供する施設を除外)

で働く住民は239人いる（Data USA, n. d. a）。関係者の話を踏まえると、この大半がフィリピン系とみられる。

一方、ワイパフ地区は歴史的にフィリピン人移民と極めて関わりの深い町である。19世紀末以降、ハワイの製糖業の発展に大きな役割を果たしたオアフ砂糖会社がこの地に砂糖精製工場を置き、中国、日本、フィリピン、ポルトガルなどから雇い入れた多くの移民労働者がこの地で暮らした。中でもフィリピン人は賃金が他の民族よりも安いこともあり、最多の人数が導入され、この地にそのまま定住した者も多い。かつてはハワイ経済の大黒柱であるプランテーション産業を象徴する町だとして当時のプランテーション移民の家屋を多数展示するハワイ・プランテーション村がこの地に設けられ、またフィリピン系住民の集いの場になっているフィリピーノ・コミュニティ・センター（2002年開設）もこの地区にある。

ワイパフ地区の人口は2020年4月1日時点の国勢調査で43,485人だが、人種的構成はアジア人のみの血統（Asian alone）が67.2%と圧倒的に多い。このほか、二つ以上の人種（two or more races）が14.6%で、アジア系が人口の8割前後を占める。このアジア系の民族的内訳は明らかでないが、フィリピン系が最も多いとみられる。白人のみの血統（white only）は4.4%で、全国平均の約25%を大きく下回る（United States Census Bureau, 2023b）。

DATA USAは、この地区の住民の属性をより詳細に明らかにしている。2021年の人口39,927人のうち、海外生まれが42.4%もいる（同じ年のハワイ全体の人口では18.2%）。この割合は前年より1.3ポイント増えており、新来の国際移民の住民が増加傾向を辿っていることを示している。また、住民の雇用を産業別にみると、宿泊・食品サービスが全体の17.2%を占め、最も割合が高いが、次いで小売（15.1%）とヘルスケア・社会的支援（14.9%）の分野が高い割合を占めていた（Data USA, n. d. b）。

フィリピン人移民やその子孫が集住するこの両地域は、現場で働くフロントラインワーカーの住民が多いが、その分、コロナ禍では感染者が多かった。カリヒ地区のある「郵便番号96819」の地域では、ハワイで新型コロナウイルスが拡がり始めて半年後の2020年9月初旬までに約1,400人の感染者が報告され、これは他のどの郵便番号地域よりも多かった。このころ、カリヒ地区住民の失業率は21%を超えた（Honolulu Civil Beat, 9 Sep. 2020）。

ハワイ州でコロナ・ワクチンが市民に普及するのは2021年になってからだが、サービス業従事者が多いフィリピン人移民や子孫はワクチン接種の開始前も現場の一線で働き続けた市民が多く、感染して亡くなった人が目立った。ハワイ州保健局の調べでは、民族的背景がわかっている州内の累計死者数2,000



人（2023年12月27日時点）のうち、最も多かったのはフィリピン系で、全体の23%を占めた（同州の調べでは、フィリピン系の人口割合は16%）。人口割合が4%と少ないのに、死者が全体の12%も占めたのが太平洋諸島民系（ハワイ先住民を除く）である（State of Hawaii, Department of Health, Disease Outbreak Control Division, 2023）。この感染多発の理由について、フィリピン系や太平洋諸島系の家族本位の価値観を指摘する地方事情通の意見もある。彼らは同じ敷地で複数親族が暮らす傾向があり、ソーシャル・ディスタンスを取れない生活環境にあることが感染拡大の要因になったとの指摘である<sup>3)</sup>。

#### 4. ハワイの高齢者ケア産業を支えるフィリピン人移民

2020年の米国勢調査では、ハワイの高齢化率は19.1%で、全米で7番目に高い州である。この率は2030年までに21%を超えて「超高齢社会」になるとの予測が州政府からなされている（State of Hawaii, Department of Business, Economic Development and Tourism, Research Economic Analysis Division, 2021: 2）。

高齢者向けの長期療養介護施設は各地にあり、そのサービス、形態などによって、①ナーシングホーム(nursing home)②アシスティド・リビング施設(assisted living facility)③成人住宅型ケアホーム(adult residential care home、以後「住宅型ケアホーム」と表記)④コミュニティ・ケア・フォスター・ファミリーホーム(community care foster family home、以後「フォスター・ホーム」と表記)の四つに分類される。ナーシングホームは、医療・介護サービスを常時提供する比較的に大規模な施設、アシスティド・リビング施設は比較的に健康な高齢者に食事・洗濯などのサービスを提供する施設で、これも大規模なものが多い。一方、住宅型ケアホームとフォスター・ホームはともに、経営者の居宅で高齢者が一緒に暮らす小規模なもので、経営者の家族にとっては職住一体となる（大野、2023:88-89）。筆者は本論で、住宅型ケアホームとフォスター・ホームを合わせて「オーナー居宅ケアホーム」と名づけ、表記している。

この両者は、フィリピン人移民が経営し、そのケアスタッフはナーシングホームやアシスティド・リビング施設を含めて移民や地元民のフィリピン系が過半を占めるケースが極めて多い。このことは、ハワイの高齢者介護事情に最も通じる政治家であるジョン・ミズノ(John Mizuno)州議会下院副議長(当時)が、筆者のインタビューの中で「フィリピン系ケアギバーは、ハワイのケアホーム、ナーシングホーム産業のパンとバターである」と述べたことから明らかである。

ハワイの高齢者介護を支えるフィリピン人移民―「オーナー居宅ケアホーム」を営む女性たちのライフ・ヒストリー―

オーナー居宅ケアホームは、ハワイ最大の民間病院、ザ・クイーンズ医療センターが「コミュニティ・ケア・プログラム」として、1979年にフォスター・ファミリー（養親家族）を市民から募集して始めたことに端を発する。高額な入居費を要するナーシングホームの代替として試験的に始まったが、入居高齢者のウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に良好である状態）や生活スキルがナーシングホームの入居者以上に改善したとの1980年代半ばまでの調査結果がある（Braun *et al.*, 1986; Braun *et al.* 1988）。この当時は経営者に認定看護助手（certified nursing aide = 略称・CNA）の資格が必要とされないなど規制が緩かったこともあり、このビジネスが主にフィリピン系市民の間で急速に広がった。

ハワイの長期療養介護施設は、筆者がハワイに滞在していた2021年1月時点で全部で1,727施設を数えたが、このうち1,223施設がフォスター・ホーム、438施設が住宅型ケアホームで、この両者が全体の96%を占める（大野、2023：88）。その経営者たちは複数の互助団体を組織しているが、その最大組織が「ハワイ成人フォスター・ホームケア協会（Adult Foster Homecare Association of Hawaii）」（以後、英語頭文字の「AFHAH」と表記）という団体である。

AFHAHには約750の施設が会員登録しており、その経営者の約9割はフィリピン系で、残りは白人、コリアン系、ハワイ先住民系である。フィリピン系の会員は大半が女性である。同協会会員のケアホームはハワイの各島にある<sup>4)</sup>。会員が最も多いのはオアフ島で、2番目に多いのは会員が約110施設のハワイ島である。ハワイ島の支部長経験者の話では、経営者の98～99%がフィリピン系で、その大半がイロカノである<sup>5)</sup>。

## 5. 「オーナー居宅ケアホーム」を経営するフィリピン人のライフ・ヒストリー

上記のように、ハワイのケアホーム業界を主導するフィリピン人移民はどのような動機でこの仕事を始め、その実態はどうなのか。筆者は2021年1月中旬から2月下旬にかけてオアフ島のカリヒ地区周辺とワイパフ地区で移民一世の女性6名、ハワイ島ヒロ郊外の町で移民一世の男性1名に対し、個別にそれぞれ1～2時間のインタビューを実施した（6名は対面、1名はオンライン）。

このうち4名はフォスター・ホーム、残りの3名は住宅型ケアホームの経営者である。インタビューはすべて被面談者の許可を得てレコーダーに録音し、全文のトランスクリプトを作成した。このうち、ハワイ居住歴が24年から50

年と長いフィリピン人女性4人のライフ・ヒストリーを以下に紹介する。

### 事例1. ハワイ成人フォスター・ホームケア協会会長のマリベル

AFHAH会長のマリベル・タン (Maribel Tan、当時47歳) は、ルソン島出身のフィリピン人移民一世である。彼女の夫は若いころにハワイ定住の母親に呼び寄せられた。その後の1996年に当時23歳のマリベルと子供一人をハワイに呼び寄せた。彼女はマニラの大学を卒業してから看護コースで学び始めた時期だったが、それは中断した。ハワイは物価が高く、妻も稼がないと、一家の生活は成り立たないことがわかった。彼女は、まずは医師の事務所の事務員から仕事を始めた。それだけでは収入が不十分なので、別の仕事を探し始めた。

周りを見渡すと、多くのフィリピン人がフォスター・ホームで働いたり、経営をしていた。フォスター・ホームや居住ケアホームの経営者になるには、民間資格であるCNAの資格を取得しないと行けない<sup>6)</sup>。彼女は医療機関が提供するCNAのコースを受講してこの資格を取得した。そして、ホノルル市郡西部のワイパフ地区にある今の家屋を購入し、2006年からそこでフォスター・ホームの経営に乗り出した。

マリベルはこの仕事を選んだ理由について「私がハワイに来た時、すでに多くの私たちの家族がこのビジネスを行っていた。私たちの祖父も自宅で世話をしてきたが、私たちフィリピン人は家族が好きで、愛しています。だから、このビジネスを始めました」と言う。

彼女のフォスター・ホームでは白人、日系、メキシコ系の3人の高齢者を受け入れている。彼女の同居家族は、夫、母親、一人娘だが、全員がこの施設で介護の仕事を手伝っている。夫と娘は別に本業の仕事があるが、時間があるときに運転手や介護職として働く。マリベルも副業があり、近くの病院でCNAとして働いている。近所に住む3人のフィリピン女性をパートの介護職として雇っている。新型コロナウイルスの感染が拡大したところは介護スタッフがフィリピンに帰国したりで、人手不足に陥った。しかし、代替りのスタッフはなかなか見つからず、その分、同居の家族の仕事量が増えたうえ、死亡率の高い高齢者への感染を避けるため、外食など屋外での行動も厳しく制限された<sup>7)</sup>。

フォスター・ホームはMedicaid (連邦政府と州政府が共同で負担し、州が運営する低所得者向け医療費補助制度) 利用の高齢者を二人まで、それに私費払いの高齢者一人の受入れが可能である。私費入居者は月の支払額が最低4,500ドルぐらいで、高額だと8,000ドル以上である。Medicaid利用に関して政府の公的補助額は、オーナー居宅ケアホームの場合は月に2,500ドルぐらいに抑えられているが、ナーシングホームだと、この補助額は1万2,000ドルぐらいで、

大差がある<sup>8)</sup>。このことに、マリベルはじめケアホーム経営者は大きな不満を持ち、州政府には補助額の増額を要求している。

マリベルにはソーシャル・ワーカーの娘がいるが、このビジネスを継いでやる気はないという。「娘はここでの困難を見ているから。私たちが政府から十分な支援を得られないならば、(このビジネスは)将来、減退するでしょう」と見通す。

## 事例2. 「家族の一部」として高齢者を受入れているテルマ

マリベルが、ハワイにおける同業の先輩として筆者に紹介してくれたのが、同じワイパフ地区でフォスター・ホームを運営するテルマ・オルタル (Thelma Ortal, 当時70歳) である。

テルマは夫がハワイでホテルの従業員として勤務しており、その呼び寄せで1990年にハワイに移住した。彼女がフォスター・ホームを始めたのは2003年で、2010年代の前半は彼女がAFHAHの会長を務めた。会長の最終年の会員は約650人で、やはりフィリピン人が会員の大半を占めた。この当時の問題は、低所得者も入居可能なフォスター・ホームはMedicaid利用の入居が二人までに限定されていたことである。これでは施設経営者の収入が不十分なため、AFHAH会長のテルマらは政府に入居者枠の拡大を認めるようロビー活動を続けた。これが功奏し、2015年ごろから私費負担の高齢者1名を追加で受入れ可能になった<sup>9)</sup>。

テルマは母国では学校の教師をしていて、ハワイ移住後も高校で生物学を教えていた。その後、若者よりも高齢者のケアが自分の希望に沿った職だと思い、高齢者介護の職種に転じた。地元の専門学校に通ってCNAの資格を取得し、大規模高齢者施設で12年間、勤務した。いまの自宅は、家族呼び寄せで一家がハワイで一緒に暮らし始めてまもなく、夫が実弟と共同でワイパフにマイホームを購入した。2003年からそこに要介護の高齢者2名を受け入れるフォスター・ホームを開業した。今は90歳の母親も最近まで介護助手をし、夫はフルタイムで妻の仕事を手伝っている。

彼女は入居の高齢者について、自分の家族に「引き取られた」(adopted)存在であり、「家族の一部である」(a part of the family) と言う。現に、同居の高齢女性を「mama」(かあちゃん)、「auntie」(おばちゃん)と呼んでいる。

彼女がケアホームを開業した当時、すでにフォスター・ホームを営むフィリピン人は多数いた。その背景について、彼女は「フィリピン人は親や祖父母のケアをすることが好きです。妻には世話をする子供がいて、ベビーシッティングはお金がかかりすぎる。なので、自宅で営めるフォスター・ホームを好みま

す。でも、そこで得る収入は十分ではないので、外でも働くのです」と言う。

テルマは「私たちは金儲けをしているのではない」との言葉を繰り返し、自宅で子どもの面倒も見ること優先度を置いての職業選択であることを強調した。

テルマには一人息子がいるが、彼も親の仕事を継ぐ意思はない。彼女は「低いペイなので、次の世代はこの仕事をしないとします」と、マリベルと同じような見方を示した。

### 事例3. 「ルナ」の大叔父による父親呼び寄せから一家が移住したマリア

ワイパフでフォスター・ホームを営むマリア（仮名、69歳）は、フィリピン人移民の中では少数派のセブアノである。

セブアノの祖父が1919年にハワイに移住し、ワイパフなどの農園のルナ（*luna*はハワイ語で「監督官」の意味）だったという。その兄弟にあたる大叔父が同じ農園労働者で、1964年に彼女の父親をハワイに呼び寄せた。父親はフィリピンで結婚して家庭を築いていたが、単身、ハワイに渡り、大手食品企業の缶詰工場やガス会社で働いた。ワイパフに居住し、1970年にマリアら5人の子どもをハワイに呼び寄せた。

彼女は当時、18歳だったが、ワイパフ高校に再入学し、卒業した。その後、工場労働者、皿洗い、ウエイトレスなどの仕事をこなし、1991年にコミュニティ・カレッジで学んでCNAの資格をとった。この資格を活かして、高齢者施設や病院で介護の業務にあたった。現在の居宅がある場所には1974年に移転し、住宅公社からのローンで家建てた。ところが、その後、家屋の地盤沈下が置き、2006年までに再建。翌年からフォスター・ホームの経営を始める。

このビジネスを始めた理由については、彼女は「生存のため」と述べる。再建にあたっては長期のローンを組み、「フォスター・ホーム [を営むこと] なしに住宅ローンを支払えなかったから」と説明する。

このビジネスがハワイのフィリピン系住民の間に広がった理由について、マリアは「誰かをケアするのは慣れないことではない。経済的ニーズに沿い、自身のビジネスです。[自宅で] 子どもの教育もできます」と答えた。そして、家族を持つフィリピン系女性がその経営を担っている背景については「物価の高いハワイでは、夫の収入だけでは十分でない。ケアギバー（介護者）の妻たちは大変な生活を送ってきたが、夫や子供たちはそれを理解しません。それがどれだけ大変で、どれだけ闘ったかがわかる。彼女たちに敬意を払う」と言う。

彼女自身、この十数年は闘いの連続だった。自身、遺伝性腫瘍との診断を受け、回復が難しい持病を抱えている。現在の3人の入居者（全員がMedicaid利

用者)の中には、前がん状態の患者、脳卒中と認知症を抱える者がいる。彼らの生活と病気をケアしながら、自身の持病とも闘っている。

フォスター・ホームで彼女以外のケアスタッフは原則、同居する二人の娘(当時、36歳と40歳)だけである。留守番をするなどの仕事で、CNAの標準時給15ドルを支払っている。休みをろくにとれず、家族のケアに余り時間がとれなかった母親の仕事を見てきた娘はともに、この仕事を継ぐ意思はないという。

呼び寄せ家族のルーツがサカダである例は、マリア以外にも多い。例えば、筆者がホノルル郊外で面談した住宅型ケアホーム経営の女性(67歳)の場合、戦前からサカダとしてハワイに定住の祖父が父親を呼び寄せ、その後、父親が母親を呼び寄せた。米本土で看護師として働いていた彼女もハワイに呼び寄せられたという。

#### 事例4. 看護師の傍ら住宅型ケアホームを経営するエルリンダ

ハワイでフィリピン人看護師が極めて多いことは、ハワイ・フィリピン看護師協会(Philippine Nurses Association of Hawaii、略称は「PNAH」と、ハワイ・フィリピン人看護師団体(Filipino Nurses' Organization of Hawaii、略称は「FNOH」)の二つのフィリピン系看護師組織が存在することからもわかる。

この看護師資格を持つフィリピン移民の中に、住宅型ケアホームやフォスター・ホームの経営者が少なくない。その一人で、ハワイ・フィリピン看護師協会の会長の経験もあるフィリピン系移民一世のエルリンダ・フェラー(Erlinda Ferrer)に対面で面談し、看護師をしながら介護施設経営に至った経緯等を聞いた。

彼女はマニラの看護系大学を1982年に卒業後、フィリピンの看護師資格を得て数年、病院勤務をした。看護師の道を選んだのは、そのころフィリピン人が米国に専門職で移住できる数少ない職業だったからで、親族からも大学では看護コースを選ぶよう要望されたからだという。

当時、米国は看護師不足で、ニューヨークの病院からフィリピン人看護師の求人があることを知って応募した。マニラでの面接をパスし、1987年、27歳のときに渡米した。そこで、看護師の国際的資格であるCGFNS(外国看護学校卒業生審議会)のテスト、米国の看護師国家資格試験であるNCLEX(国家審議会免許試験)のテスト、さらには英語能力試験も受け、すべてをパスしてニューヨークの病院で正看護師として勤務した。マニラで看護師時代の月給は75ドル相当だったが、ニューヨークではそれは2時間の勤務で稼げる金額であった。

そこで勤務は長くはなく、29歳のときの1988年にハワイに移住し、そこ

の病院の看護師として働く道を選んだ。フィリピンでの学費を支援してくれた叔母と叔父がハワイで暮らしていて、移住を後押ししてくれた。当時は更新が必要な就労ビザだったが、ここで長く働けるよう、まもなく永住権（グリーンカード）や米国市民権（国籍）を当局に申請をし、その5年後の1993年に米国市民になった。その後に結婚した夫も家族呼び寄せでハワイに来て、早くに米国籍を得ていた。

ハワイで正看護師は日本などの看護師よりはるかに高額な報酬が得られ、夫もエンジニアとして働き続けているので、それだけでも十分に生活はできよう。それでも、エルリンダは自宅を住宅型ケアホームにして高齢者の世話をしている。その理由について、彼女は「若いころお世話になった叔父や叔母が年老いていて、彼らをここで世話できると思ったから」と言う。

いまの自宅は、2000年に叔父の居宅のすぐ近くに建てたが、当時からケアホームにする計画を持っていて、余分な2部屋をつくっていた。すでに叔母はこのホームで同居している。現在はケアホームに日系、アイルランド系、ハワイ先住民系の4名の高齢者を迎え入れている。彼女もテルマらと同様、同居の高齢者たちを「私たちの家族の一部」とみなしている。そして、「好きな時に出入りし、食事をし、私たちと一緒に座ってテレビを見る。彼らが本当に滞在したい場所にしてあげたい」との気持ちを持っているという。

エルリンダは近くの病院でパートタイムの看護師としても働いており、ケアホームでの勤務は週に3日間だけである。彼女がケアホームで非番のときは、フィリピンで看護師資格を持つ近隣の姪がフルタイムで働く。週1回働くパートタイマーも別にいる。ファミリー・ビジネスは順調に進んでいるようである。

## 6. ライフ・ヒストリーの分析とまとめ

これまで紹介の4人の女性たちのライフ・ヒストリーに共通しているのは、親族の呼び寄せでハワイに移住し、すでに米国籍を得ている点である。その呼び寄せは、親や伴侶といった一親等が彼女たちを招いたケース、看護師という専門資格を得て自ら米本土に移住したが、そこから現地居住の三親等の支援を得てハワイに再移住したケースなど、様々なパターンがあった。彼女たちを呼び寄せた夫もハワイで先に定住していた親に呼び寄せられるなど、世代をまたいで「家族連鎖移住」によってハワイでの定住が進んだこともわかった。また、呼び寄せ元の親族のルーツが契約農業労働者のサカダであったケースが複数、確認できた。戦前のフィリピン人移民の大半を占めた「労働ディアスポラ」と今日の「ケア移民」の一族 (clan) としての繋がりはかなり太いとみられ、

今後、さらなる調査と検証が必要である。

女性たちのハワイに渡るまでの母国でのキャリアは、看護師、学校教員、高校生など多様で、ハワイでそのキャリアを活かし続けているケースもある。移民女性への雇用需要が旺盛な介護職や看護職にまず就いたことが現在の「オーナー居宅ケアホーム」経営につながったケースが、今回取り上げた4人の事例に限らず多い。被雇用者の介護職に終わらずにホームの経営者になった理由は、物価が高いハワイでも土地付きの大きめのマイホームを所有する夢を実現し<sup>10)</sup>、かつ子供や親など家族の世話もしながら自宅で働けるビジネスであることが大きい。同居の高齢者も家族の一員、つまり「拡大家族」として受入れ、養育することに抵抗感がないフィリピン人の価値観も、この職種がフィリピン人移民に偏り、ほぼ寡占の状態になっている大きな要因とみられる。

マイホームを持つために長期のローンを組んで今も購入費用を支払い続けているケースも多い。それはやっと手に入れた不動産資産を子供や孫の世代に遺したい親としての思いからでもある。ファミリー・ビジネスとして同居の家族も補助業務にあたっているケースが目立つ。一方で、移民第二世代の子供たちがこのビジネスを家業として引き継ぐ意思がない、あるいは弱いことで、被面談者の話は共通していた。子供たちはアメリカ人としての教育を受けて個人主義が強く、職住一体で収益もそう高くはない家業に魅力を感じていない。コロナ下では感染時の死亡リスクが高い高齢者の入居者がいるため、同居家族も厳しい行動制限を強いられ、子供たちが抵抗感を強めたケースもあるようである。

筆者が面談した経営者7名の年齢は、40代後半の1名を除けば、60代から70代である。彼らの話では、フォスター・ホームも住宅型ケアホームも経営者は60代～70代が中心で、80代や90代の経営者もいるという。このビジネスが始まってから40年以上を経ても、ホームのオーナーは大半が移民一世のままで、二世への経営の継承がさほど進んでいない。前述の2000年代に実施された居住ケアホーム経営のフィリピン人173人対象の調査では「子供や孫が将来、ケアホーム経営者になるだろう」と見通した回答者は全体の12.7%にすぎないと結果が出ている(Browne *et al.*, 2007)。そのころよりも経営者の高齢化はぐっと進み、後継者問題は深刻の度を増している。

コロナ禍という未曾有の疫病を比較的うまく乗り切ったように見えるオーナー居宅ケアホームだが、後継者確保の面で今後のサステナビリティは不透明ある。急速に高齢化が進むハワイはあと数年で「超高齢社会」になる見通しで、介護需要は今後さらに高まるだろう。その場合、米国籍のフィリピン系だけでは労働力需要を満たせない可能性が高く、彼らの家族・親族呼び寄せが一層エスカレートするかもしれない。あるいは、現在の日本が進めているような



複数スキームによる「介護移民」受入れなど新たな仕組みが必要になってくるかもしれない。日本におけるオーナー居宅ケアホーム導入の可能性も占う意味でも、ハワイの介護業界の動向をこれからも注意深く見守っていきたい。

(文中、敬称略)

## 謝辞

ハワイでの研究活動にあたっては、2020年度に清泉女子大学から頂いた特別研究期間の研究費に加え、科学研究費補助金基盤研究(C)「多様化する『介護移民』の市民権一定着と社会統合の側面を中心に」(課題番号:19K02137、研究代表:大野俊)を活用した。現地での調査に際しては、新型コロナウイルス感染多発時期にも関わらず筆者を外部教授として迎え入れてくださったハワイ大学公衆衛生研究所教授のキャサリン・ブラウン博士(Dr. Kathryn Braun)、現地の高齢者介護事情について筆者に何度もレクチャーしてくれたカレン・ハヤシダ博士(Dr. Cullen Hayashida)、多くのフィリピン系住民を紹介してくれたメルンダ・カークフリートさん(Ms. Melinda Kerkvliet)はじめ、ハワイの多くの方々に大変お世話になった。改めて深謝を表したい。

## 注

- 1) ロビン・コーヘン(2001)は、世界のディアスポラについて、1) 被害者ディアスポラ(祖国離散のユダヤ人、奴隷として欧米などに連行されたアフリカ人ら)、2) 労働ディアスポラ(熱帯プランテーションで働いたインド人、鉱山労働の中国人苦力ら)、3) 帝国ディアスポラ(帝国植民地時代にオーストラリアなどに移住したイギリス人ら)、4) 交易ディアスポラ(シンガポールの華僑商人、オスマン帝国の植民支配期に移住したレバノン人ら)、5) 文化ディアスポラ(カリブ海諸国出身のアフリカ系移民ら)一の五つに分類している。
- 2) フィリピンにおける2020年の国勢調査によると、都市化率はフィリピン全国平均が54.0%だが、イロコス地方は25.5%で、全国的にみてかなり低い地域である(Philippine Statistics Authority, 2022)。
- 3) ジョン・ミズノ・ハワイ州議会下院副議長(当時)は2021年1月21日、筆者のオンラインでのインタビューの中で「マイクロネシア人、フィリピン人、[先住の]ハワイ人は、とても家族志向である。複数の世帯が同じ敷地に住み、十数人で暮らしている。感染拡大の一要因になった」などと述べている。
- 4) AFHAHの会員の内訳などは、筆者が2021年1月16日にマリベル・タン・AFHAH会長に実施したオンライン・インタビューに基づく。
- 5) ハワイ島におけるフォスター・ホーム事情については、AFHAHビッグ・アイラン

ハワイの高齢者介護を支えるフィリピン人移民—「オーナー居宅ケアホーム」を営む女性たちのライフ・ヒストリー—

ド支部の元支部長、ダニエル・マルコス (Daniel Marcos) さんへの筆者のインタビュー (2021年2月21日、同島カウ町のマルコス氏経営のフォスター・ホームで) に基づく。

- 6) ハワイ州では通常、専門学校、病院などが提供する研修100時間以上の研修を受け、認定看護助手 (CNA) の能力試験に合格してCNAの資格が得られる (National Association of Health Care Assistants, n.d.)。
- 7) コロナ下のハワイでマリベル・タンさんほかフォスター・ホーム経営者が直面した諸問題については、大野 (2023: 76-78) 参照のこと。
- 8) オーナー居宅ケアホームにおける私費入所者の支払額やMedicaid利用者ケアの公的補助額については、ホノルルの居住ケアホーム経営者との面談に基づく。
- 9) 筆者がオアフ島やハワイ島で調査した2020年2月時点では、Medicaid利用の入居者3名を受け入れているフォスター・ファミリーホームも確認された。
- 10) 筆者がオアフ島で面談した住宅型ケアホーム経営者の中には、自宅が13部屋という大邸宅に要介護高齢者と一緒に住んでいるケースもあった。

## 参考文献

### [和文]

大野俊、2023年、「ハワイの長期療養介護施設がコロナ禍で直面した諸問題—施設経営者らとの面談を踏まえての考察—」、『清泉女子大学人文科学研究紀要』、第44号: 81-102。

岡田泰平、2016年、「環太平洋帝国アメリカにおける統治権力と移動の権利—フィリピン系住民のハワイ市民権認定を事例として—」、『アメリカ研究』50巻: 1-19。

厚生労働省大臣官房国際課、n.d.、「2008～2009年海外情勢報告」(諸外国における外国人労働者対策) (https://x.gd/tl5Xa)、2023年12月26日アクセス。

ロビン・コーヘン、2001年、『グローバル・ディアスポラ』、明石書店。

樽本英樹、2009年、『よくわかる国際社会学』、ミネルヴァ書房。

中鉢奈津子、2007年、「ハワイ日系人社会の特徴」、『外務省調査月報』、2007/No. 4: 29-48。

### [英文]

Alegado, Dean T., 1991, "The Filipino Community in Hawaii: Development and Change", *Social Process in Hawaii*, Vol. 33: 12-38.

Aquino, Belinda, 2006a, "The Filipino Century in Hawaii- Out of the Crucible" (https://x.gd/hjLP7), accessed 25 Dec. 2023.

———, 2006b, "From Plantation Camp to Global Village: 100 Years of Filipino History in Hawaii" (https://x.gd/7933D), accessed 25 Dec. 2023.

———, 2010, "The Politics of Ethnicity among Ilokanos in Hawaii" (https://www.hawaii.

- edu/cps/ilokanos.html), accessed 25 Dec. 2023.
- Braun, Kathryn *et al.*, 1986, “The Hawaii Geriatric Foster Care Experiment: Impact Evaluation and Cost Analysis”, *The Gerontologist*, Vol. 26, No. 5: 516–524.
- , 1988, “Successful Foster Caregivers of Geriatric Patients”, *Health and Social Work*, 13(1): 25–34.
- Browne, Colette V. *et al.*, 2007, “Filipinas as Residential Long-Term Care Providers: Influence of Cultural Values, Structural Inequity, and Immigrant Status on Choosing This Work”, *Journal of Gerontological Social Work*, Vol. 48, No. 3/4: 439–455.
- Caces, F., 1985, “Personal Networks and the Material Adaption of Recent Immigrants: A Study of Filipinos in Hawaii”, PhD dissertation in Sociology, University of Hawaii.
- Centers for Medicare & Medicaid Services, 2023, “COVID–19 Nursing Home Data” (<https://x.gd/vkMFx>), accessed 5 Jan. 2024.
- Data USA, n.d.a, “NUUANU TO KALIHI PUMA, HI” (<https://x.gd/3nQib>), accessed 31 Dec. 2023.
- , n.d.b, “WAIPAHU, HI” (<https://x.gd/aj87L>), accessed 31 Dec. 2023.
- Hayashida, Cullen, 2019, “Training Programs for Entry Level Elderly Care Workers: Issues & Directions for Change” presented at a workshop on foreign care workers in Kita Kyushu City in Nov. 2019).
- Honolulu Civil Beat, 9 Sep. 2020, “Kalihi Has the Worst COVID–19 Outbreak in Hawaii: Here’s How the Community Is Responding” (<https://x.gd/rVpAS>), accessed 31 Dec. 2023.
- National Association of Health Care Assistants, n.d., “Hawaii CNA Certification Requirements” (<https://x.gd/53O52>), accessed 31 Dec. 2023.
- Okamura, Jonathan Y., 1991, “Beyond Adaptationism: Immigrant Filipino Ethnicity in Hawaii”, *Social Process in Hawaii*, Vol. 33: 56–72.
- Philippine Statistics Authority, 2022, “Urban Population of the Philippines (2020 Census of Population and Housing)” (<https://x.gd/AWg5o>), accessed 31 Dec. 2023.
- State of Hawaii, Department of Business, Economic Development and Tourism, Research Economic Analysis Division, 2021, “The Elderly Population in Hawaii: Current Living Circumstances and Housing Options” (<https://bit.ly/3jAKBbT>), accessed 29 Dec. 2023.
- State of Hawaii, Department of Health, Disease Outbreak Control Division, 2023, “Race/ Ethnicity Data” (<https://x.gd/UjTc8>), accessed 31 Dec. 2023.
- United States Census Bureau, 2023a, “QuickFacts Hawaii” (<https://x.gd/FVscR>), accessed 26 Dec. 2023.
- , 2023b, “QuickFacts Waipahu CDP, Hawaii” (<https://x.gd/hAdlq>), accessed 31 Dec. 2023.
- , n.d., “S0201: Selected Population Profile in the United States” (<https://x.gd/HGySA>), accessed 26 Dec. 2023.